



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社
 コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜井 稔

TEL 050-5536-9824

四半期報告書提出予定日 平成30年1月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	339	7.2	47	50.5	32		358	373.0
29年3月期第3四半期	316	33.0	95	12.7	71	25.7	75	4.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 325百万円 (54.3%) 29年3月期第3四半期 210百万円 (167.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	7.13	
29年3月期第3四半期	1.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	11,232	3,757	33.4	73.19
29年3月期	6,753	3,106	45.8	63.98

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,747百万円 29年3月期 3,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520	24.4	110	4.4	30	64.9	420	171.5	8.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	51,202,132 株	29年3月期	48,337,132 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	404 株	29年3月期	344 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	50,311,106 株	29年3月期3Q	48,336,808 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3億39百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益47百万円（前年同四半期比50.5%減）、経常損失32百万円（前年同四半期は71百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億58百万円（前年同四半期比373.0%増）となりました。

貸金業におきましては、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高が13億52百万円（前期末比21.0%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、第3四半期連結会計期間において、賃貸用不動産を新たに2件（投資金額24億86百万円）取得致しました。その結果当第3四半期連結会計期間末の主な賃貸用不動産の残高は、83億41百万円（前期末比111.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高については、貸出金利息が前年同四半期比27.3%減少しましたが、不動産賃貸収入が同34.6%増加したため、売上高は合計で前年同四半期比7.2%増となりました。

不動産投資案件の増加に伴い、売上原価は前年同四半期比で78.5%増、販売費及び一般管理費が同26.8%増となりました。売上原価については、賃貸用不動産の投資残高の増加に伴い減価償却費が増加したこと、販売費及び一般管理費については、売上原価と同様に、不動産投資に伴って発生する初期投資に係る費用（不動産鑑定評価費用、エンジニアリングレポート作成費用、信託管理口座設定費用等）が増加したためです。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は47百万円、前年同四半期比で50.5%の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の経常損益についても営業利益と同様に、不動産投資残高の増加に伴う長期債務の増加により、支払利息、金融関連費用が増加したため、32百万円の経常損失を計上することとなりました。

特別利益につきましては、第1四半期連結会計期間において東京都大田区西蒲田の物件を売却したことにより、5億27百万円を計上しております。

法人税、住民税及び事業税84百万円、法人税等調整額48百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億58百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は7円13銭となりました。前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は1円57銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は3円20銭です。

当第3四半期連結累計期間における年率換算した自己資本利益率は14.0%となっています。前連結会計年度における自己資本利益率は5.3%でした。

[セグメント情報]

詳細は、9ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

また、当第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法の見直しを行ってます。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、取組みを行っております。この結果、売上高は1億1百万円（前年同期比27.3%減）、セグメント利益は80百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、大田区西蒲田の物件を売却しましたが、当第3四半期連結累計期間において富山県富山市、島根県松江市、兵庫県神戸市及び三重県津市に賃貸用不動産を4件新規取得したことにより、売上高は2億37百万円（前年同期比34.6%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億72百万円増加し、25億29百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億18百万円、信託預金が61百万円、未収消費税等が1億19百万円それぞれ増加する一方で、営業貸付金が3億60百万円減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して42億6百万円増加し87億3百万円となりました。固定資産が増加した主な要因は、第3四半期連結累計期間において賃貸用不動産4件58億45百万円を新規に取得し、1件14億29百万円を売却したことにより増えました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して44億79百万円増加し、112億32百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して15億26百万円増加し、31億32百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、長期借入金の一部を借り換えるために、短期借入金が26億32百万円増加したためです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して23億円増加し43億42百万円となりました。固定負債が増加した主な要因は、長期借入金が34億40百万円増加する一方で、信託長期借入金が12億75百万円減少したためです。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して38億27百万円増加し、74億74百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して6億51百万円増加し、37億57百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が1億64百万円、利益剰余金が3億58百万円それぞれ増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、下記のとおりです。当該業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(百万円)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通 期	520	30	420	8円31銭
(参考) 前期実績 (平成29年3月期)	418	85	154	3円20銭

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(消費税等の会計処理)

固定資産に係る控除対象外消費税等につきましては、従来、発生事業年度の期間費用として処理をしておりましたが、賃貸不動産事業における建物取得の需要が増したことにより重要性が高くなったため、当第2四半期連結会計期間より、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、法人税法の規定に基づいた均等償却に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,092	873,049
信託預金	61,759	123,651
営業貸付金	1,712,756	1,352,248
未収入金	16,376	983
未収収益	2,623	8,984
未収消費税等	—	119,252
繰延税金資産	1,897	46,983
その他	6,625	12,029
貸倒引当金	—	△8,113
流動資産合計	2,256,131	2,529,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,945	565,735
信託建物(純額)	—	944,004
工具、器具及び備品(純額)	2,036	1,009
土地	2,386,202	4,492,683
信託土地	1,598,004	2,401,791
有形固定資産合計	4,092,189	8,405,223
無形固定資産		
ソフトウェア	25,599	20,210
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	25,883	20,494
投資その他の資産		
投資有価証券	269,927	221,167
破産更生債権等	174,803	174,803
長期未収入金	98,716	89,357
長期前払費用	363	9,793
差入保証金	24,725	24,450
繰延税金資産	83,477	—
その他	500	22,334
貸倒引当金	△273,520	△264,160
投資その他の資産合計	378,995	277,746
固定資産合計	4,497,068	8,703,464
資産合計	6,753,199	11,232,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	18,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,139,711	202,848
1年内返済予定の信託長期借入金	63,000	—
前受金	224,035	26,959
信託前受金	11,017	18,690
匿名組合預り金	123,417	109,069
未払法人税等	10,475	98,122
その他	16,062	26,728
流動負債合計	1,605,719	3,132,418
固定負債		
長期借入金	679,349	4,120,001
信託長期借入金	1,275,000	—
長期預り保証金	34,550	101,516
信託預り保証金	33,051	106,592
繰延税金負債	19,420	14,203
固定負債合計	2,041,370	4,342,314
負債合計	3,647,090	7,474,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	2,049,067
資本剰余金	3,936,709	4,101,619
利益剰余金	△2,772,161	△2,413,244
自己株式	△41	△48
株主資本合計	3,048,664	3,737,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,004	10,174
その他の包括利益累計額合計	44,004	10,174
新株予約権	13,440	10,231
純資産合計	3,106,109	3,757,799
負債純資産合計	6,753,199	11,232,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	316,576	339,417
売上原価	22,073	39,403
売上総利益	294,503	300,014
販売費及び一般管理費	199,470	252,943
営業利益	95,032	47,070
営業外収益		
受取利息	3,458	230
受取配当金	1,756	7,745
為替差益	2,703	625
受取賃貸料	5,062	4,879
貸倒引当金戻入額	15,000	9,396
レンタル代金受領益	9,030	—
その他	1,027	164
営業外収益合計	38,040	23,042
営業外費用		
支払利息	51,705	62,504
賃貸不動産経費	1,202	1,198
貸倒引当金繰入額	3,012	—
借入手数料	4,247	33,014
その他	1,108	6,132
営業外費用合計	61,276	102,849
経常利益又は経常損失(△)	71,796	△32,736
特別利益		
固定資産売却益	—	527,891
貸倒引当金戻入額	51,913	—
関係会社清算損失引当金戻入額	39,761	—
特別利益合計	91,675	527,891
特別損失		
関係会社清算損	104,468	—
特別損失合計	104,468	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	59,003	495,154
匿名組合損益分配額	6,699	3,169
税金等調整前四半期純利益	52,304	491,984
法人税、住民税及び事業税	2,227	84,963
法人税等還付税額	△37,542	—
法人税等調整額	11,741	48,104
法人税等合計	△23,573	133,068
四半期純利益	75,877	358,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,877	358,916

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	75,877	358,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,949	△33,829
為替換算調整勘定	103,817	—
その他の包括利益合計	134,766	△33,829
四半期包括利益	210,643	325,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,643	325,087

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第2回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第3四半期連結累計期間において資本金が164,909千円、資本準備金が164,909千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,049,067千円、資本剰余金が4,101,619千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	139,398	176,295	315,693	883	316,576	—	316,576
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	139,398	176,295	315,693	883	316,576	—	316,576
セグメント利益	114,897	42,649	157,546	883	158,429	△86,633	71,796

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び遊技機レンタル事業であります。

2. セグメント利益の調整額△86,633千円は、セグメント間取引消去67,430千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,063千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,397	237,369	338,766	651	339,417	—	339,417
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	101,397	237,369	338,766	651	339,417	—	339,417
セグメント利益又は損失(△)	80,452	40,381	120,833	651	121,485	△154,221	△32,736

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△154,221千円は、内部取引消去額44,366千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198,587千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法の見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。